IPV(Intimate partner violence)による被害経験と交際期間および居住形態との関連

○宮前淳子(香川大学)・竹澤みどり(富山大学)・宇井美代子(玉川大学)・
寺島瞳(和洋女子大学)・松井めぐみ(岡山大学)

キーワード：IPV，交際期間，居住形態，デート DV

目　的

IPV(親密なパートナーからの暴力:Intimate Partner Violence)が社会問題となっている。宮前他(2016)は多様な心理的暴力被害経験の内容について検討し，比較的被害経験率が高いものと，経験率が低く深刻なものとがあることを明らかにした。だが，交際期間の長さと被害経験の深刻度との関連については明らかでない。また，松井他(2013)では被害者の居住形態によって遭いやすい被害が異なる可能性が示唆されたが，実際に被害を経験した時点での居住形態との関連は明らかにされていない。

そこで本研究では，IPV による被害経験と交際期間および居住形態との関連について検討することを目的とする。

方　法

調査対象者：現在独身で交際相手がいる 18 歳～29 歳の男女 1131 名(平均年齢 25.07 歳，*SD*=2.92)を対象とした。

本研究における分析項目：(1) 包括的 IPV 尺度：心理的暴力被害経験尺度，身体的暴力被害経験尺度，性的暴力被害経験尺度をそれぞれ作成して用いた。応答態度に問題がある者を除外するためダミー項目を加えた。“全くない”～“何度もあった”の 3 件法で回答を求めた。(2)現在の恋人との交際期間 (3)居住形態：一人暮らし・実家で家族と生活・交際相手と同棲中・その他の中から選択するよう求めた。

分析対象者：応答態度に問題がある 441 名と回答に不備のあった 1 名を分析から除外した。分析対象者は 689 名(男性 312 名,女性 377 名)で,平均年齢は 24.98 歳(*SD*=3.00)であった。

調査方法：調査はモニター会社に依頼し，2015 年 12 月に Web 上で実施した。調査内容および個人情報保護方針については，玉川学園心理実験・脳活動計測実験倫理・安全委員会の承認を得たうえで Web 調査画面の最初のページに明記し，調査協力に関する同意を得て調査を実施することとした。

結　果　と　考　察

包括的 IPV 尺度の分析

包括的 IPV 尺度について，それぞれ因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行った。その結果，心理的暴力被害経験尺度では，宮前他(2017)と同様の 4 因子(「見下し・怒りをぶつける行為」，「人権侵害・監視行為」，「束縛」，「自傷行為による脅迫」)が確認された。身体的暴力被害経験尺度では，松井他(2017)と同様の 2 因子(「重篤な身体的暴力」，「軽～中程度の身体的暴力」)が確認された。性的暴力被害経験尺度でも，松井他(2017)と同様の 2 因子(「性的辱め行為」，「性的無理強い行為」)が確認された。

IPV による被害経験と交際期間および居住形態との関連

分析に先立ち，心理的暴力，身体的暴力，性的暴力のいずれにおいても被害経験が全くない者 222 名と居住形態を「その他」と回答した 3 名を除外した。次に，包括的 IPV 尺度の各下位尺度得点に対して主成分分析を行った。その結果，固有値は第 1 主成分が 5.09，第 2 主成分が 0.80 であった。

交際期間から分析対象者を“交際期間 6 カ月以下”，“7 カ月～1 年半”，“1 年半～3 年”，“3 年以上”に分類した。さらに分析対象者を居住形態から“一人暮らし”，“実家で家族と生活”，“交際相手と同棲中”の 3 群に分類し，それぞれ第 1 主成分得点，第 2 主成分得点の群別平均値を算出した。最後に，第 1 主成分の負荷量を横軸，第 2 主成分の負荷量を縦軸とした 2 次元平面状に，包括的 IPV 尺度の各下位尺度と交際期間(4 群)，居住形態(3 群)の得点を布置した(Figure1)。

右下には「人権侵害・監視行為」「重篤な身体的暴力」「性的辱め行為」など，深刻度の高い被害経験が布置された。こうした重篤な被害経験は交際期間や居住形態とあまり関連が見られなかったので，他の要因によるものと考えられる。一方で右上には，「束縛」「見下し・怒りをぶつける」「軽～中程度の身体的暴力」が,「交際相手と同棲中」の近くに布置され，一緒に住んでいると，包括的 IPV 尺度の下位尺度の中でも明確な暴力として認識されにくい暴力を受けている傾向が明らかとなった。また交際期間については，暴力被害経験との関係が見いだされなかった。今後は暴力の深刻化に関わる他の要因についても検討が必要である。

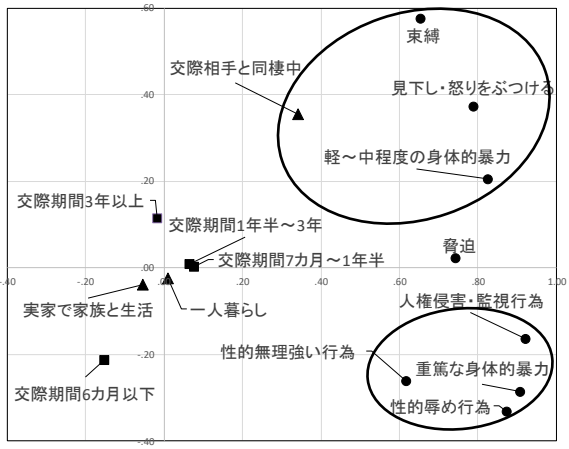

Figure1.：主成分負荷量によるプロット

*本研究は JSPS 科研費 JP15K04118 の助成を受けたものです。利益相反開示；発表に関連し，開示すべき利益相反関係にある企業などはありません。　(MIYAMAE Junko, TAKEZAWA Midori, UI Miyoko, TERASHIMA Hitomi, MATSUI Megumi)